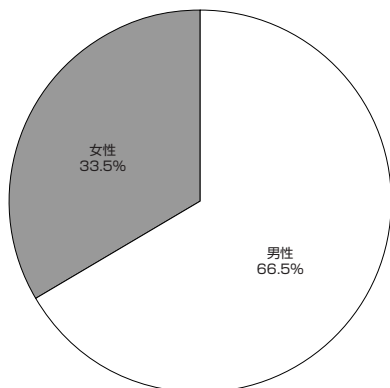


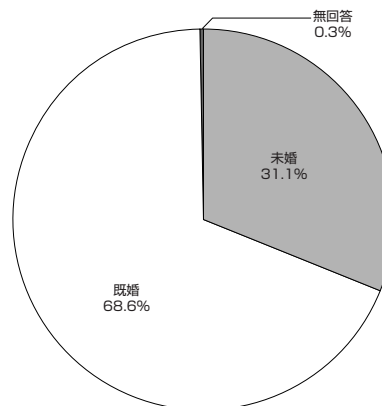
回答者のプロフィール

資料 1-3-68 回答者の性別 N=1,684



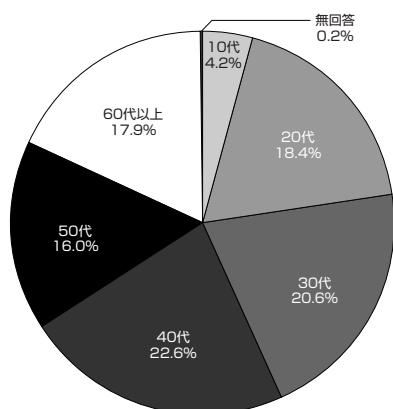
インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

資料 1-3-69 回答者の未既婚 N=1,684



インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

資料 1-3-70 回答者の年代 N=1,684



インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

解説

回答者の性別は昨年と比較して女性が27.5%から33.5%と着実に増加したことが特徴といえる。同一世帯内にインターネット利用家族が増えたことを裏付けるように本格的に女性のインターネット利用が定着したと見てよいだろう。昨年あたりから利用実態の全般において女性特有の利用形態や特徴がうかがえる結果となったのもこのためである。来年は女性比率がさらに増え4割程度になることが予測される。

回答者の未既婚率は「未婚」31.1%、

「既婚」68.6%と昨年とほとんど変わらない。しかし若干ではあるが、既婚者が増加する傾向がみられ、年齢構成比との相関をみれば高齢者の増加が影響していることがわかる。

回答者を年代別でみると特徴的なのは、昨年に引き続き「60代以上」の高齢層で増加している点である。学校など教育機関のインターネット利用への取り組みを反映してか、「10代」でも若干利用者が増えており、年代的には両極で増加、言い換えればインターネ

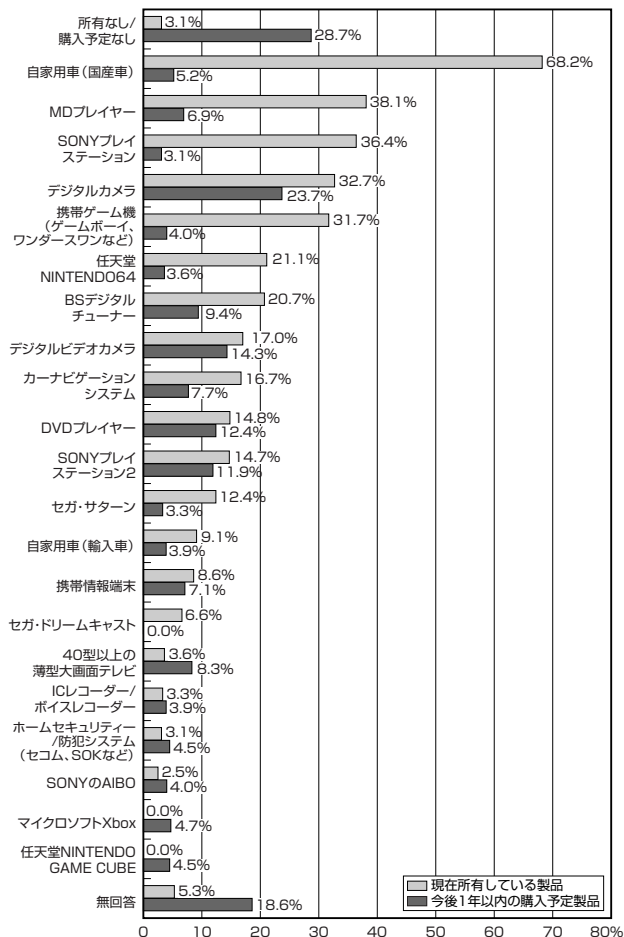
ット利用者の裾野は可処分所得が多い層や、時間的余裕のある層に向けて確実に広がっているといえる。

(矢野さよみ アクセスメディア インターナショナル株式会社)

第3章 パソコン利用者

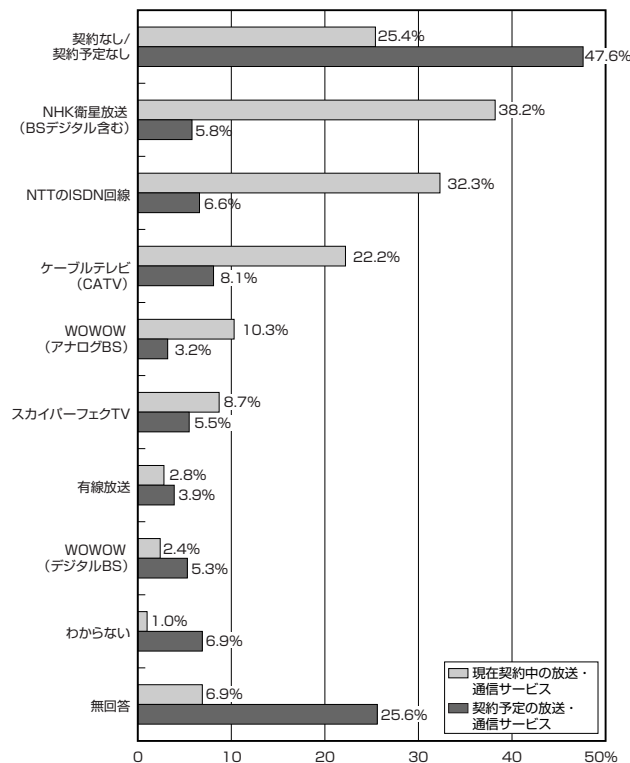
回答者のプロフィール

資料 1-3-71 所有製品と今後購入予定の製品 N=1,684



インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

資料 1-3-72 契約中/契約予定の放送・通信サービス N=1,684



インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

解説

個人の家庭内の所有製品をみたのが資料1-3-71である。30%を超える所有製品はすでに普及品として前回(一昨年/1999年、昨年は非掲載)と大きな変化はないが、その中では「MDプレイヤー」が(一昨年28.1%)かなり増加している。また、今回16.7%の「カーナビゲーションシステム」や14.8%の「DVDプレイヤー」、9.1%の「輸入車」などが前回に比べ伸びている。今後1年以内の購入予定製品として比率が最も高い製品は「デジタルカメラ」である。

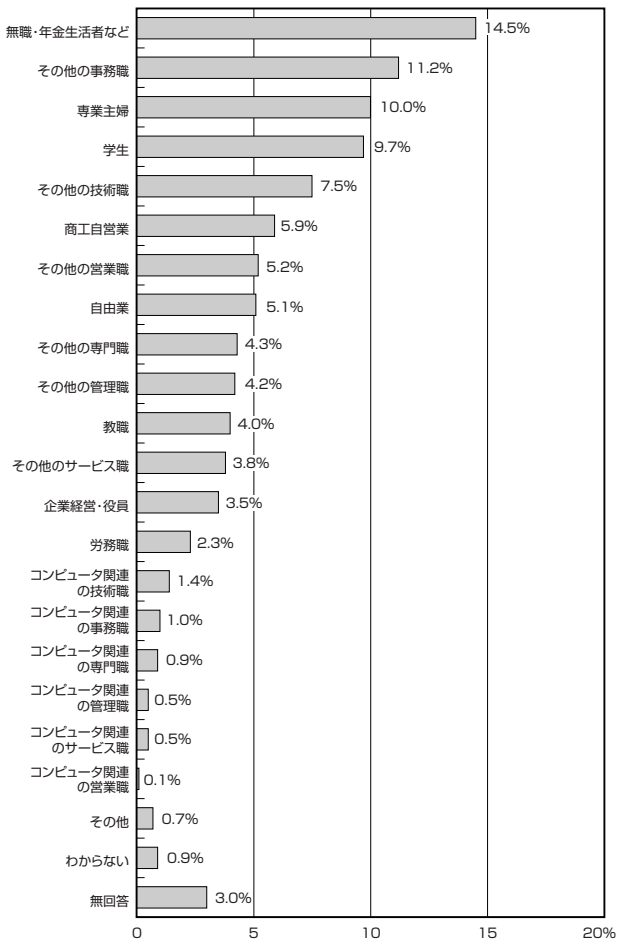
現在の所有率が32.7%であるにもかかわらず23.7%の予定がみられ、カメラのデジタル化=画像のデジタル化が一般家庭に浸透しつつあることがわかる。

今後、衛星放送やCATVがサービスの一部としてプロバイダーサービスを開始することを考慮し、契約中/契約予定の放送サービスについても例年聞いている。今年は通信サービスであるNTTのISDN回線を選択肢として加えた。最も多いのは「NHKの衛星放送」(38.2%)、次いで「NTTのISDN回線」

(32.3%)、「CATV」(22.2%)であった。一方、今後契約予定の放送サービスとしては「WOWOW」がアナログ、デジタルを合わせて8.5%、「CATV」が8.1%、「スカイパーフェクTV」が5.5%となっている。有料の放送サービスに関しては現在の普及状況からみて、一般よりも高い契約率であり、パソコンインターネット利用者は比較的「情報」に対して支出を惜しまない層であるといえる。

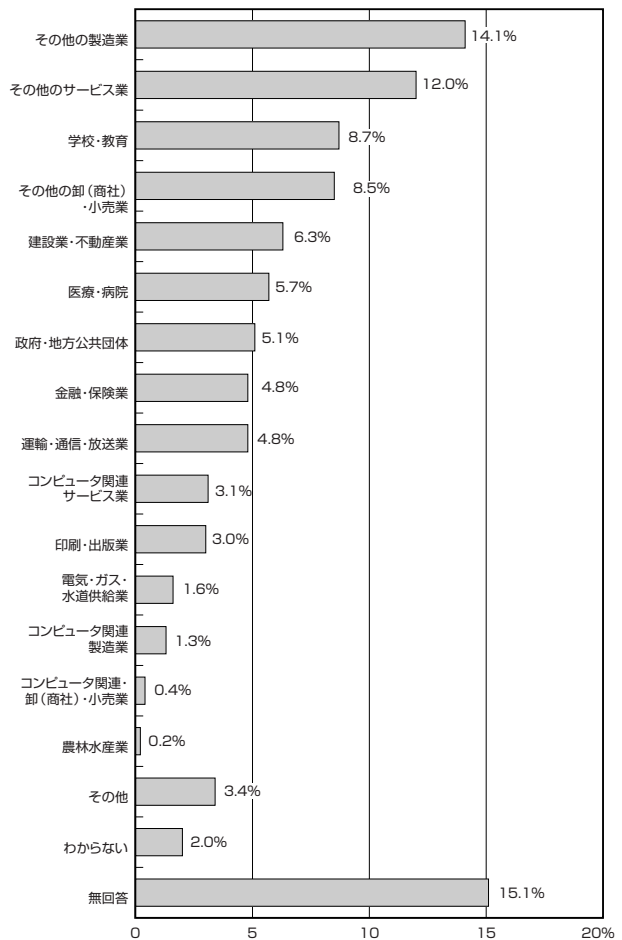
回答者のプロフィール

資料 1-3-73 回答者の職種 N=1,684



インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

資料 1-3-74 回答者の勤務先業種 N=1,060



インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001

解説

今回の回答者の職種を昨年と比較してみると、かなりの変動がみられる。

上位では、性別や年代構成でみたように、高齢層や女性の増加が影響しており、昨年4位だった「無職・年金生活者等」が1位となり、昨年8位だった「専業主婦」が3位に上がっている。

昨年2位だった「学生」や3位だった「その他の技術職」はそれぞれ4位、5位に後退している。

また、「商工自営」や「自由業」といった職種が上がっているのも今年の特徴であり、インターネット利用の小規模事業への導入の効用が一般に広まった兆しと思われる。

回答者の勤務先業種は昨年と大きくは変わらない。コンピュータ系業種の割合が年々徐々に減少していく傾向は数年続いている。

それ以外では「学校・教育」が昨年の4位から3位に、「医療・病院」が昨年の8位から6位に浮上した点、「その他の卸(商社)・小売業」が昨年の3位から4位へ、「政府・地方公共団体」

が昨年の6位から7位へ、「金融・保険業」が7位から8位へ後退している点が主な特徴といえる。

(矢野さよみ アクセスメディア インターナショナル株式会社)

インターネット白書 89



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp